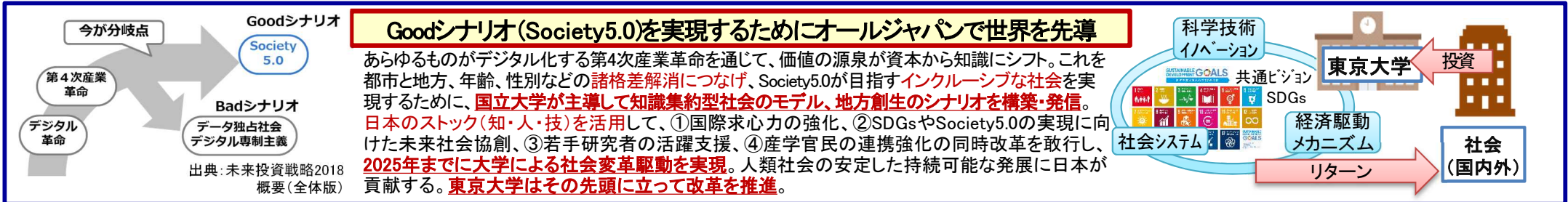


国立大学発産官学民同時改革を駆動する仕組みの構築 ～改革のフロントランナーとしての東京大学のシンクタンク機能強化～



東京大学が社会変革を駆動する仕組み＝「未来社会協創推進本部(FSI)」 東京大学ビジョン2020・指定国立大学法人構想・東京大学国際戦略構想の司令塔

※●赤字は「国立大学経営改革促進事業」を活用し、東京大学が先導して実施する事業

<FSIの役割> ○戦略ビジョン策定と国際発信 ○学内ネットワーク形成と未来社会協創プロジェクトの組成 ○国際機関や企業等との連携

Keyword①: デジタル革命

全国全域に知識集約型産業のハブ機能を強化

知識集約型産業のハブ国立大

知・人・技
社会課題
イノベーション
中小企業ベンチャー
大学
社会システムレイヤー
経済駆動レイヤー
学術・イノベーションレイヤー

○学術情報ネットワーク(SINET)を活用して国立大学の知識集約型産業のハブ機能を強化
⇒ **全国立大学を拠点にデータ活用型の新ビジネスを産学連携で展開**

● **データ活用による社会課題解決型研究の推進**
⇒ **本学の取組を他大学へ波及**

○数理データサイエンス教育の推進
○AI、IoT、ビッグデータの先導研究の推進
○社会システムと一体化したデジタル革命後の社会モデル研究(AI、ビッグデータ研究に社会システム・法律・個人情報保護等の人文社会科学系の知見を活用「未来情報社会イニシアティブ(FII)(仮称)」構想)
○文理融合型研究の推進

■ **外部資金等との運動**
・文科省、他省庁等の補助金
・企業等との共同研究
・評価性資産の受入れに伴う配当受益 等を活用

Keyword②: 新しい国際戦略

日本の外交オルタナティブとして学術により国際求心力を強化

○学術による国際求心力の維持・強化
(学術研究の大型プロジェクトの推進や大型国際研究施設の整備)
※フラッグシップ・プロジェクトとして強気に推進

● **海外著名研究者招聘による研究活性化**
● **戦略的な国際協働の強化(アジア研究強化、アジア地域戦略)**
● **「総合日本学」の拠点構築による優秀な外国人留学生の確保**

○海外における産学協創

■ **外部資金等との運動**
・日本企業の外国法人と連携した寄附や共同研究
・FSIの活動支援のための「FSI基金(仮称)」
・総長裁量経費 等を活用

Keyword③: 期待値ビジネスの駆動力創出

SDGsへの貢献を掲げ、産業界の資金が大学に循環するサイクルを構築

○ベンチャーエコシステムの拡大
・インキュベーション施設の整備・拡充
・施設利用を含むベンチャー支援の対価として総発行株式の一定割合をもって支払に代える制度を整備
・大企業との共同研究成果の事業化(カーブアウトベンチャー)

○Society5.0の実現に向けた地域社会との協創
・地域未来社会連携研究機構の設置

● **大学を起点とした地域へのスマート化の普及浸透**
● **地域の特長を活かしたデータ活用型産業の創出**

○海外における産学協創(再掲)

■ **外部資金等との運動**
・日本企業の外国法人と連携した寄附や共同研究
・FSIの活動支援のための「FSI基金(仮称)」
・総長裁量経費 等を活用

FSIの仕組みを支える基盤

教育:学部教育改革、大学院教育改革(国際卓越大学院)、学生支援強化

研究:基礎的学術研究の振興、つくば一柏一本郷イノベーションコリドー構想推進

社会連携:産学協創、ベンチャーエコシステム形成、地域連携

運営:経営体としての財務戦略構築、教員と職員の責任・権限の明確化

＋ これらを支える未来への先行投資: 優秀な若手研究者の獲得、●若手研究者の雇用安定化と自立支援(研究スタートアップ支援と研究環境整備)

■財源多様化による基盤財源整備等

- 指定国立大学法人制度の創設による成果
- 研究成果の活用促進のための出資対象範囲の拡大⇒**エクステンションスクールの設立を検討中**
- 国際的に卓越した人材確保のための役職員の報酬・給与等の柔軟な設定⇒**Kavli IPMU機構長等で実施**
- ※その他、大学が目指す改革方針に一層の推進力を付与⇒**東大ビジョン2020の加速、FSIの設置**

■国立大学法人法改正による成果

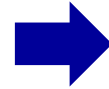
- 土地等の第三者貸付⇒**カデバ・ロッパー(三菱系・三井系)と協定を締結し、知見を活用**
- 寄附金等の自己収入の運用対象範囲の拡大⇒**資金運用の高度化を実施**
- ※これらと合わせ、既存の経営資源の効率的活用や新たな財源獲得等により**390億円規模の財源多様化を実現**

産官学民同時改革を駆動する仕組みの構築～具体的取組①～

■アクション①: 国際求心力の強化

◆課題

- ・日本の価値・国際優位性の低下
- ・国際求心力を維持するための戦略投資が不足
- ・未来を支える若者の内向き思考



○課題解決に向けた東京大学の取組

「東京大学国際戦略構想」として掲げる、

- ①未来社会協創推進本部の下でのUTokyo for Global Future Society(仮称)構想の実現
- ②アジア戦略に基づく国際的な協働の強化
- ③総合日本学研究教育機構(仮称)の設置 を実施

★赤字 は平成30年度に着手する事業

①UTokyo for Global Future Society(仮称)構想

- ・海外有力研究者を招聘し、共同研究を行うことで新たな知を創造
- ・高度な研究・技術を可視化し、国際求心力を向上

I. 研究

★Tokyo College for Future Society(仮称)の創設

- ・東京大学国際高等研究所の新部門として設立
- ・4つの初期重点分野を推進
- ・分野融合的共同研究を重視
- ・海外有力研究者の招聘、東京大学卓越教授・特別教授との連携

II. 教育

○「国際総合力」認定制度(Go Global Gateway)の推進

★学部学生の国際総合力底上げに資するため、短期派遣と受入プログラムを拡充

○トップ層の伸長を目的としたグローバルリーダー育成プログラムの実施

III. 社会連携

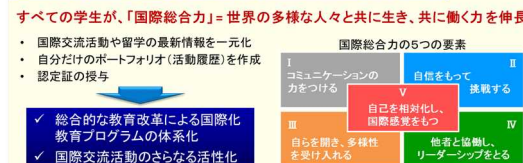
- ・「Tokyo Forum(仮称)」の開催 (テーマ: 未来社会の設計)



国際総合力認定制度 GO GLOBAL GATEWAY



国際総合力認定制度(GO GLOBAL GATEWAY)(2018.4開始)



②アジア戦略に基づく国際的な協働の強化

- ・世界トップレベル大学との協働によるアジア地域での我が国のステータスの維持・向上

○中国の主要大学(清華大学、北京大学)との連携事業強化

- ★「東京大学ー北京大学東アジア学ジョイントプログラム」を創設
- ★清華大学との共同研究の深化、発展(共同基金の創設も視野)

○「戦略的パートナーシップ大学プロジェクト」強化(強化の観点)

- ①社会のサステナビリティ連携教育・研究
- ②グローバルなイノベーション連携教育・研究
- ③多様なアジアにおける連携教育・研究



③総合日本学研究教育機構(仮称)の設置

- ・海外から優秀な留学生を確保するために「日本で／を学ぶ意味」の体系化が必要

○「国際総合日本学ネットワーク」(GJS:2012～)の目的を引き継ぐ

- 学部後期課程において、文系部局及びグローバルキャンパス推進本部が連携し、日本語教育も新たに含めた「総合日本学」の拠点構築及び次世代の育成を実施



産官学民同時改革を駆動する仕組みの構築～具体的取組②～

■アクション②:SDGsやSociety5.0の実現に向けた未来社会協創

- ◆課題
- ・知のストックを活用し、様々な取組を展開しているが、それが可視化されていない
 - ・既存の学問体系に縛られ、連携によるシナジー効果が生まれにくい
- ➡ 可視化された取組をさらに加速化させるとともに、その実績を日本全国に波及

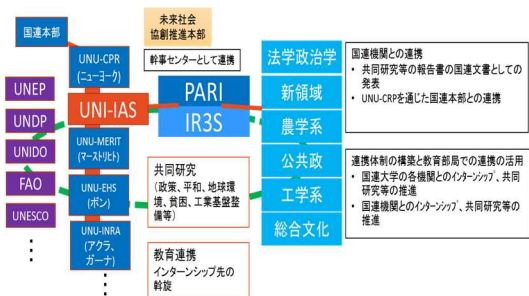


○SDGsやSociety5.0の実現に向けた未来社会協創

★指定国立大学法人構想の下で、SDGsとSociety5.0を共通ビジョンとして社会課題を解決するための取組を推進する。また、SINETを活かして知識集約型社会の基盤データインフラを構築し、国立大学が機能強化を図るため、データ活用により社会課題の解決を図る取組を先導的に実施する。その際、国土をより広く使ってデータドリブンの活動を進めることで地方創生に貢献するとの観点から、新設の「地域未来社会連携研究機構」をハブとした地域連携による活動も重視する。

【取組例】

- (SDGs関連) ○国連大学と東京大学のSDGsに関する分野横断的研究・教育連携の強化
- (地域連携関連) ○富山県における産学官連携を通じた地方振興等の取組に対する協力
- 北海文化研究常呂実習施設を核とした国際的・地域的学術文化資源活用モデルの構築
- (指定国立大学法人構想) ○三浦真珠プロジェクト
- 東京大学スポーツ先端科学研究拠点の機能強化



○「未来情報社会イニシアティブ(FII)(仮称)」構想 社会システムと一体化したデジタル革命後の社会モデル研究の推進

■アクション③:若手研究者の活躍支援

- ◆課題
- ・法人化以降、未来の研究を支える学術資源＝若手研究者が激減し、国際競争力が低下
 - ・未来への先行投資として若手研究者の雇用安定化と自立支援により**3年間で172ポスト創出** ⇒この流れをさらに加速する必要

若手研究者の雇用安定化施策による雇用ポスト数

2015年度	16
2016年度	77
2017年度	79
累計	172

○若手研究者の活躍支援による基盤強化

- ★若手研究者雇用ポストの集中整備
 - ・雇用に必要な人件費とあわせて研究スタートアップ経費(300万円×2年間)を支援 ※東京大学卓越研究員制度の活用
- ★若手研究者の自立した研究環境整備
 - ・平成29年度「国立大学法人国際競争力強化事業」により実施している若手研究者向け共同利用型研究設備整備事業の拡充

